

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	情報通信政策研究所オイルタンク増設工事			担当部局庁	情報通信政策研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	総務部総務課			課長 山本 英博			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	政府業務継続計画(首都直下地震対策) 総務省本省業務継続計画						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震等が発生し、官邸機能が立川エリアへ移行する場合に、業務の継続を可能とするための電力を確保するために必要な非常用発動発電機の燃料を保管するためのオイルタンクを増設する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首都直下地震等が発生し、官邸機能が立川エリアへ移行する場合の総務省代替庁舎及び関係等の宿泊場所として情報通信政策研究所が位置づけられたことにより、業務の継続を可能とするための電力を確保することが求められており、非常用発動発電機の燃料を保管するためのオイルタンクを増設するものである。 なお、本件は、国土交通省への支出委任工事とする。										
実施方法	その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	0	0	0	0	0	3			
	執行額										
	執行率(%)										
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	施設施工旅費	0	0.1	平成30年度新規要求							
	施設施工庁費	0	3.2								
	計	0	3								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	非常用発動発電機の燃料を保管するためのオイルタンクを増設する。	非常用発動発電機の燃料を保管するためのオイルタンクを増設する数:1台	成果実績	:件	-	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省本省業務継続計画										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	オイルタンク:1台	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	0		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額/設置を行った事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-				
		計算式	百万円/件	-	-	-	-				

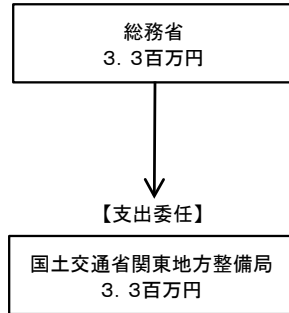
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	非常時の国の業務を継続するためであり、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	支出委任先である国土交通省と緊密に連携し、経済的かつ効率的となるよう留意することとする。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

